**【論文要旨】**

**台湾の産業連関効果と産業政策**

明治大学大学院商学研究科 博士後期課程

李 雨テイ

LI Yuting

グローバル・バリューチェーン（以下GVC）の発展につれ、国際間の産業内分業が普及し、途上国は、すべての生産工程を自国で行うという産業間分業の生産様式から、一部の生産工程のみで国際分業に参加できるようになった。途上国にとって、低付加価値生産工程から参加できることで国際分業のハードルが低くなり、要素投入の効率を向上させることができるようになった。一方、GVCへの参加は、参加工程の川上や川下工程、または連関している産業を国内で構築するインセンティブを低下させる傾向がある。つまり、途上国にとって、GVCへの参加によって高付加価値生産工程における持続的な資本形成が実現しにくくなるので、産業連関効果という正の外部性を獲得することが困難になったのである。その結果、GVCに参加する途上国が低付加価値生産工程に固定される恐れがあり、中所得国の罠に陥りやすくなっている。

この場合、政府が産業政策を積極的に策定・実施し、産業連関効果を配慮して産業高度化を追求するのは、中所得国の罠から脱出する方法の一つと考えられるが、新自由主義が進んでいる現在、国際貿易のルールが途上国の産業政策の実施空間を圧迫し、途上国はますます産業高度化による持続的な経済成長を実現しにくくなった。

本稿は、1960年代から台湾の産業政策の変遷を踏まえて台湾の産業関連観効果の推移を分析し、台湾の産業成長における台湾の産業政策の作用を指摘し、GVCに参加する途上国にとって産業高度化における産業政策の取り方と重要性を説明する。